総務政策委員会会議録

招 集

令和7年3月12日（水）午前10時 議会委員会室

出席委員（9名）

（委員長）塚 田 佳 充 （副委員長）矢田貝 香 織
稲 田 清 今 城 雅 子 大 下 哲 治 岡 田 啓 介
国 頭 靖 田 村 謙 介 土 光 均

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

伊澤副市長

【総務部】下関部長 松本防災安全監

[秘書広報課] 幸本課長

[総務管財課] 角課長

[防災安全課] 田中課長 山花課長補佐兼危機管理室長

[調査課] 泉原課長 畠中行財政調査担当課長補佐 遠藤政策法務室長

[職員課] 伊藤次長兼課長 楠課長補佐兼人事担当課長補佐

[財政課] 金川課長 中村課長補佐兼総括主計員 中村係長

[契約検査課] 足立課長

[営繕課] 前田次長兼課長

【総合政策部】佐々木部長 萩原人権政策監兼人権政策課長

[総合政策課] 中本課長 松本総合戦略室長

[都市創造課] 相野課長

[交通政策課] 倉本課長 宮前係長

[まちづくり企画課] 斎木課長 藤堂課長補佐兼まちづくり企画担当課長補佐

[地域振興課] 毛利次長兼課長 景山課長補佐兼地域活動担当課長補佐

[男女共同参画推進課] 長谷川課長

【淀江振興本部・淀江支所】中久喜本部長兼支所長

[淀江振興課] 斎藤振興担当課長補佐

[淀江支所] 堀口地域生活課長

【DX推進監】堀口DX推進監

[情報政策課] 最上次長兼課長

【選挙管理委員会事務局】吉持局長

【参考人】

陳情第94号

提出団体 平和・民主主義・豊かな暮らしをめざす鳥取県の会 平井 一隆 氏

出席した事務局職員

松田局長 田村次長 田中庶務担当係長

傍聴者

安達議員 岩崎議員 門脇議員 津田議員 徳田議員 戸田議員 錦織議員

西野議員 又野議員 松田議員 森田議員 森谷議員 吉岡議員

報道関係者 3人 一般 1人

審査事件及び結果

- 議案第7号 米子市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について [原案可決]
- 議案第8号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について [原案可決]
- 議案第9号 米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について [原案可決]
- 議案第10号 米子市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について [原案可決]
- 議案第11号 米子市淀江温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について [原案可決]
- 議案第20号 第4次米子市総合計画の基本構想の変更について [原案可決]
- 陳情第94号 裏金問題の徹底解明とパーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止を求める陳情 [不採択]
- 陳情第91号 ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止など、ガソリン高対策の実施を求める意見書の提出について(陳情) [不採択]

報告案件

- ・第4次米子市行財政改革大綱の総括及び第5次米子市行財政改革大綱（実施計画）（案）について [総務部]
- ・市道米子駅目久美町線の通称名について [総合政策部]

~~~~~

午前10時00分 開会

○塚田委員長 ただいまから総務政策委員会を開会します。

本日は、3月7日の本会議で当委員会に付託されました議案6件、陳情2件について審査するとともに、2件の報告を受けたいと思います。

陳情の審査をいたします。

陳情第94号、裏金問題の徹底解明とパーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止を求める陳情を議題といたします。

当陳情の審査に当たり、参考人として、本陳情の提出団体、平和・民主主義・豊かな暮らしを目指す鳥取県の会から、世話人、平井一隆様にお越しいただいております。

早速説明をしていただきたいと思います。説明は分かりやすく、簡潔にお願いいたします。また、説明は着席したままで構いません。

それでは、平井様、お願いいたします。

○平井氏（参考人） 鳥取県革新懇の世話人をやっております平井と申します。

私は、和田町に住まいがありますが、芋代官碑っていうのがあるんですね、米子市内には4基ございます。江戸時代に、井戸平八郎さんという代官が、この地に飢饉が襲ってき

たときに、住民の困窮を見かね、幕府の蔵米を放出をする、そして、サツマイモの栽培を推奨するなどして飢えをしのぎました。その高い徳、政治のありように感謝した住民の皆さんが思いを込めた石碑だと思います。しかし、皆さん、今の日本の政治、どうでしょうか。昨年の総選挙では、圧倒的多数を持っていた与党が惨敗をしました。その最大の原因が裏金問題で国民の信頼を失ったことにあるのは、誰しも認める場所だと思います。鳥取県初の首相、石破さんは、裏金問題究明へ期待をされましたが、それが裏切られ、支持率が今、だだ下がり状態です。政治のありようへの厳しい批判が見てとれるのではないのでしょうか。裏金の温床は、政治資金パーティーでした。2万円ものパーティー券を大量に売りさばき、用意した飲食物はごく僅かで、そもそもパーティー券購入者の入り切れない狭い会場しか用意されていなかったケースもありました。企業は、このパーティー券を何枚も購入することで政治家に恩を売り、見返りを期待します。政治家は、効率よく資金が集められ、中抜きをした裏金をつくり、それを何に使ったのか分からないままにしている。こんな民主政治の根幹を壊すやり方は、何としても根絶すべきだと訴えたいと思います。日本の政治のゆがみの大本は、パーティー券とともに巨額の政治献金にあることも厳しく指摘したいと思います。2023年度の政治資金報告書で、企業・団体献金は18億9,513万円に上ることが分かりました。断トツ1位の自民党は17億8,437万円、全体の94%を占めております。自民党への政治献金は、国民がなけなしの財布から願いを込めて寄附するのと桁が5つも6つも違う。それが政治をゆがめているのではないのでしょうか。例えば原発です。国民の多くの反対を押し切って原発推進にかじを切りましたが、原発関連会社の自民党への政治献金は10年間で70億円です。そして、原発への支出は18兆7,000億円です。見返りは何と2,600倍です。

○塚田委員長 平井さん、内容を簡潔にお願いします。

○平井氏（参考人） これらの大本にある企業献金の廃止を強く求めたいと思います。この10日から衆議院の政治改革特別委員会がありました。その中で、政治献金の廃止については、自民党は指一本触れようとしておりません。ここを大いに切り替えて、国民の参政権を侵害する政治献金の禁止に踏み出すことを強く求めたいと思います。以上です。

○塚田委員長 説明は終わりました。

それでは、参考人に対する質疑に入ります。

土光委員。

○土光委員 陳情文の中の1枚目、陳情の趣旨と書いてある、その1枚目の最後の行なんです。こう書いてあります。「自民党議員による裏金も、表に出にくい支出や仲間内の会食などに費やされていると思われまゝ」、思われまゝと書いてあるんですが、これ、何かそれなりの根拠ありますか。

○塚田委員長 平井様。

○平井氏（参考人） これが実際に、広島でしたでしょうか。選挙資金に使われているという情報を、これは新聞社が暴露しました。否定はしておりません。こうした事例はあまたあるのではないかとこのように思います。以上です。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 それから、2枚目のところで、中ほどで、「パーティー券販売にも金額の制限がありますが」というパラグラフ。教えていただきたいんですが、パーティー券販売で

金額の制限、こういった制限があるのでしょうか。

○塚田委員長 平井様。

○平井氏（参考人） 今、正確な金額は覚えておりませんが、たしか200万円だったと思います。1団体、1個人について。実際、購入されてるのは大体2万円の券が、多い方で50枚とかいう格好になっておりますので、大体その枠に収めておるようです。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 つまり、パーティー券購入は、現時点では団体として購入できる、個人としても購入できる。それが1つのパーティーについて、上限200万円まで。だから、例えば別の日の別のパーティー券だったら、またそれは別途上限200万円まで。そういった制限だということですね。

それから、その続きの文章で、「企業・団体の支払いをチェックすることができない」、これは、企業・団体がパーティー券を購入したときに、その支払いをチェック、知ることはできないような制度に今なっているということでしょうか。

○塚田委員長 平井様。

○平井氏（参考人） 政治資金収支報告書には出入りの金は全部当然、それもごまかしがあるかもしれませんが、記載されますが、政治資金パーティーについては、この政治資金収支報告書の対象になっておりません。ですから、自主申告にとどまっているというのが実態だと思います。

（「いいです。」と土光委員）

○塚田委員長 ほかございませんか。

ないようですので、参考人に対する質疑を終結します。

次に、本陳情の賛同議員であります錦織議員に説明を求めます。

賛同議員は賛同の理由のみを簡潔に述べてください。

錦織賛同議員。

○錦織賛同議員 錦織陽子です。陳情94号の賛同理由について述べます。

昨年の総選挙で自公政権が少数与党になった大きな要因は、自民党の裏金問題でした。自民党派閥の政治資金パーティーで得た収入を、政治資金収支報告書に記載せず、キックバック、裏金として議員に数億円から数百万円渡したことが明らかとなり、国民は裏金に怒り、徹底解明を求めています。徹底した調査と解明なしに再発防止や国民の信頼回復は得られません。その裏金づくりのきっかけとなっているのが企業によるパーティー券購入です。購入した企業からは、事実上の寄附という発言もありました。数々の癒着や汚職事件を経て、1995年には、企業・団体献金の廃止を前提に、政党には年間300億円の税による政党助成金制度がつくられました。しかし、禁止されたのは政治家個人への献金のみだったことが、結果として政治と金の問題を繰り返すことを許しているのです。企業・団体献金の全面禁止こそ、自民党への、そして政治への信頼回復の道と言えると思います。米子市議会がその立場に立つことが、今とても大事だと思います。以上です。

○塚田委員長 賛同議員による説明は終わりました。

それでは、賛同議員に対する質疑に入ります。

ないようですので、賛同議員に対する質疑を終結いたします。

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。採決に向けて委員の皆様のご意見を求めます。

それでは、土光委員から順番にいきましょう。

土光委員。

○土光委員 採択を主張します。やはり、陳情事項で裏金問題と企業団体献金、2つありますが、裏金問題、実態解明がまだまだ中途半端ということなので、ぜひこれは解明してほしいと思っています。それから、企業・団体献金においても、議論はいろいろありますが、これがあることによって様々なゆがみがあるというのは否定できないと思いますので、やはり全面禁止。政党助成金との関係もありますから、全面禁止というのは私はしてもいいのではないかと思います。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 不採択を主張します。現在、国会において各党から様々な意見が出され、それらが議論しているさなかでございます。その議論を経て結果が示されるものであると思います。すなわち、まさに国会においての審議がなされている案件であります。国会において国会議員が決める事項であると考えます。よって、不採択を主張します。以上です。

○塚田委員長 田村委員。

○田村委員 私も不採択を主張いたします。先ほど稲田委員からもありましたが、現在、国においてしっかり慎重審議されてると、追及もされてるという状況でありますし、また、野党のほうからも、上限決めたらどうかとか、今日、新聞報道がございました。そういった流れの中で、自由民主党だけを当てて書いていらっしゃるけれども、このパーティーについては、他の党においてもされてることでありまして、公平性に欠けると私は判断します。よって、この陳情は不採択といたします。

○塚田委員長 岡田委員。

○岡田委員 私も不採択を主張いたします。裏金問題に関して、国会において追及、徹底解明に向けて議論をしておられるところでもございますし、裏金問題の追及をしながら、なおかつまた今度、全面禁止ということ、企業にも当然献金をする権利というものもございまして、制度をもう一度徹底をしていただいて、国会のほうで審議をしながら、この企業献金等の問題についても、改めて国民に分かりやすい、そして国民の理解が得られるような制度に改正をしていただくような議論が進むことを期待しておりますので、米子市議会からこの陳情を上げるということに対しては採択をしないということを主張させていただきます。

○塚田委員長 矢田貝委員。

○矢田貝委員 私も不採択を主張させていただきます。まず、陳情者のお考えとしては、意見として私とは異なりますけれども、仮に受け止めさせていただいたとしても、この陳情を上げていらっしゃるけれども、意見書を上げよとか、議会にどうしろというところが、どういう趣旨の陳情なのかということと現段階においても整理しきれないというところが正直なところでございます。それがまず一つです。

そして、国会において現在議論されていることにつきまして、市議会として討議をし、

また、行動を起こしていくというテーマとしてはそぐわないと考えますので、不採択を主張させていただきます。

○塚田委員長 今城委員。

○今城委員 私も不採択を主張したいと思います。まず、1点目ですが、政治資金規正法に対する考え方として、自らつくった法律でありますから、その自らつくった法律をきちんと記載をするということで守らせるということが、守ることができるということが一番大事なことで、この規正の問題として、確認云々ということも中には書いてありましたが、第三者機関をきちんと設けて、監査を行い、確認をしていくということ、また、会計責任者のみならず議員本人にもこの責を負わせるということに改正していくということになっておりますので、これについてはきちっとこの改正政治資金規正法の中で取り組んでいけることだと私は思っています。

2点目としては、企業・団体献金の禁止というふうに、全面禁止というふうに先ほどもおっしゃいましたが、企業・団体献金を禁止したとしても、どういう形であったとしても、記載をするということ担保するということを守らせるということが一番大事なことだと思います。

3点目は、どのような立場であれ、個人献金であろうが、企業・団体献金であろうが、それぞれの政策に対して応援という形の一つの表れとして献金を行っていく、政治にはお金がかからないわけではありませんから、それに関していうと、きちんとそれは認められているものですから、これを禁止するということにはできないと私は思っています。そういう意味で、今、国でその次の段階として、どのような担保の仕方があるのかということ議論を進めているところで、この陳情は結局禁止を求める陳情ですから、禁止を求めるというふうに言われても、禁止をすることは私自身としてはできないというふうに思っていますので、これに関しては不採択となります。以上です。

○塚田委員長 大下委員。

○大下委員 私も不採択を主張させていただきます。今回の裏金問題は、関わった議員や党だけでなく、日本の政治そのものへの不信感にもつながっており、大変深刻な問題となっています。その上で、1項目の自民党、衆参両院、政府に対しては徹底解明を求める趣旨には賛同できますが、憲法上の権利において、企業や団体が政治家や政党を支援することは政治活動の自由として認められるべきだと考えています。また、今回問題になっている企業献金に関しては、公職選挙法及び政治資金規正法において、企業は政党及び政治団体に対する献金は認められています。しかし、献金においては寄附と違い、献金目的、相手と使い方、用途制限が伴うとともに、どのように使ったのか等の報告義務があり、今回の裏金問題においては、その情報公開が不十分であったことが問題だと考えています。よって、今回の案件においては、廃止ではなく、情報公開による透明性の確保が必要と考えることから、不採択をお願いいたします。

○塚田委員長 国頭委員。

○国頭委員 私は採択をお願いしたいと思います。先ほどから言われるように、現在、国会で衆参同時に議論されていることであるとも思います。私が所属する日本維新の会も、パーティー券を含む企業・団体献金の禁止というものは主張しておりまして、実際、身をもって、それまではやってた、受け入れてたと思いますが、現在しておりません。現在

の既得権つとといいますか、今変えることはなかなか難しいとは思いますが、自ら律して政治家はしていかないといけないという考えで、これは賛同できると思いますので、採択ということでお願いしたいと思えます。

○塚田委員長 それでは、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

陳情第94号、裏金問題の徹底解明とパーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止を求める陳情について、採択することに賛成の委員の挙手を求めます。

[賛成者挙手…国頭委員、土光委員]

○塚田委員長 賛成少数であります。よって、本件については、採択しないことに決しました。

次に、先ほど不採択と決しました陳情第94号について、採決結果の理由を御協議いたします。

採決結果の理由につきましては、先ほど各委員から出されました御意見を正副委員長において集約しまして、各委員に御確認いただきたいと思えます。よろしいでしょうか。

[「異議なし」と声あり]

○塚田委員長 御異議ありませんので、そのようにさせていただきます。

平井様、本日は御出席いただきまして、ありがとうございました。平井様と賛同議員は退席してください。

[参考人及び賛同議員、退席]

○塚田委員長 それでは、総務部所管について審査をいたします。

初めに、議案第7号、米子市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

田中防災安全課長。

○田中防災安全課長 このたびの条例改正でございますが、米子市消防団の団員が退職した際に支払っております退職報償金がございます。こちらの基準としております消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令、こちらが改正をされましたので、それと合わせまして関連する条例を改正するものでございます。改正内容といたしましては、退職報償金の支給額、こちらがこれまで30年以上という区分まででございましたが、新たに35年以上という区分が付け加わるというものでございます。説明は以上でございます。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

[「なし」と声あり]

○塚田委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

[「なし」と声あり]

○塚田委員長 別のないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第7号、米子市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正

する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第8号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

泉原調査課長。

○泉原調査課長 議案第8号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について御説明いたします。

令和4年に成立いたしました刑法等の一部を改正する法律による刑法の一部改正によりまして、従来の懲役刑、禁錮刑に代わりまして、新たに拘禁刑を創設することとされまして、本年6月から施行されることになりました。この条例は、本市の定める条例につきまして、罰則及び欠格条項に定めております懲役または禁錮の用語を拘禁刑に改めるための改正を行うものでございます。説明は以上でございます。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 別にないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第8号、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第9号、米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

伊藤総務部次長兼職員課長。

○伊藤総務部次長兼職員課長 議案第9号、米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、また、同法の一部改正の内容を踏まえ、超過勤務の免除の対象となる子の範囲を小学校就学の始期に達するまで拡大するとともに、仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備を図るための、所要の整備を図るための、所要の改正を行おうとするものです。説明は以上です。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 別にないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第9号、米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第10号、米子市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

伊藤総務部次長兼職員課長。

○伊藤総務部次長兼職員課長 議案第10号、米子市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、御説明いたします。

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正等による国家公務員等の旅費制度の改正に準じまして、本市の職員及び当該職員以外の者に支給する費用弁償及び旅費の額、並びに支給方法について、所要の整備を図るために改正しようとするものです。説明は以上です。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 別にないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第10号、米子市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務政策委員会を暫時休憩いたします。

午前10時29分 休憩

午前11時08分 再開

○塚田委員長 総務政策委員会を再開いたします。

陳情の審査をいたします。

陳情第91号、ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止など、ガソリン高対策の実

施を求める意見書の提出についてを議題といたします。

本陳情の賛同議員であります錦織議員に説明を求めます。

賛同議員は賛同の理由のみを簡潔に述べてください。

錦織賛同議員。

（「陳述者がいない場合は、この陳述は賛同議員のみに限定されていないと思います。」

と土光委員）

稲田委員。

○稲田委員 先ほどの1つ前の陳情審査のときの口述が、実は今の口述ではない口述で、入れ違ってるのかなという印象なんです。結論は、今日は参考人がいらっしやいませなので、この陳情を出されてる内容の範囲で、簡潔にという言葉がない状態で進められるのが一番適切かと思っております。

○塚田委員長 分かりました。

賛同議員は理由を述べてくださいということですね。

錦織賛同議員。

○錦織賛同議員 陳情91号について、賛同理由を述べたいと思います。

ガソリンが高止まりしており、日々の営業や暮らしに影響しています。鳥取県内でも、米子市内ではリッター当たり190円、191円と、全国平均や東部価格に比べても5円ぐらい割高となっていると思います。国会答弁では、自民、公明、国民民主の3党合意で廃止について協議を進めているというだけで、廃止の時期が明らかになっていませんが、ガソリンの高騰は地方で生きていく者の足を奪うことになりかねない大変深刻な問題です。そもそも本則的なガソリン税に上乘せされている暫定税率は、2009年に道路特定財源が廃止となり、一般財源になっており、その法的根拠は失われていると思います。減収分が地方財政に影響しないよう、財源措置をすることも併せて、この陳情内容に賛同をしたいと思います。以上です。

○塚田委員長 賛同議員による説明を終わりました。

それでは、賛同議員に対する質疑に入ります。

土光委員。

○土光委員 この仕組みっていろいろ調べてもよく分からないんですが、1点だけお聞きします。この陳情で問題になってるのは、ガソリン税の暫定税率、それから、暫定ではなくて本来のガソリン税というのは多分あるのではないかと思います。本来のガソリン税はどのくらいで、この暫定税率というのはどのくらい、もし分かれば。

○塚田委員長 錦織賛同議員。

○錦織賛同議員 本則は1リッター当たり28.7円で、暫定で出しているのが、暫定というか、上乘せされてるのが25.1円が上乘せされて、ガソリン税率というのは1リットル53.8円になっている。だから、25.1円分がずっと上乘せされているという状況がずっと続いているということです。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 1つだけと言ったのですが、もう一つ。この暫定税率での税金と、それから本来のガソリン税、これの使い道というのは違うのですか。何か特定されているとか云々で。

○塚田委員長 錦織賛同議員。

○錦織賛同議員 以前は全国的に道路をたくさん整備しなければいけないと、大型の整備をしなければいけないということで、これをずっと取っていたという経過がありますが、2009年の頃になると、それを上回るような税金が入ってきたということで、これをもう道路とかに使い道を限定されない、一般財源に組み込まれることになったんです。道路特定財源、ガソリン税とか、自動車重量税とか、本来だったらそのときに廃止するか、元の税率に戻すということだったというふうに思いますけれども、ここで政治的な思惑があったり、厳しい財政事情などということで、それがそのまま今日に至っているというのが現状です。以上です。

○塚田委員長 ほかありませんか。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 ないようですので、賛同議員に対する質疑を終結いたします。

ほかに質疑はありませんか。

土光委員。

○土光委員 当局にお聞きしたいのですが、分かる範囲で説明ください。もしこの陳情のようにガソリンの暫定税率、これが廃止になったとすると、その分だけ国は財源が失われて、これというのは地方とか米子市ということでも構いません、どういう影響がありますか。今の制度の中でという前提でいいです。

○塚田委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 本市、例えば予算におけるどの部分に直接影響するかということは、今申し上げることはできませんが、国の財源等の見直し、地方とも関連してくるところっていうのはあるとは思いますが。もしそういったことになれば、その辺の影響については精査をするということが必要ではないかとは思いますが。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 つまり、当然国の税収がこの分だけ減るから、それは地方にはいろんな意味で影響があるだろうというのは、それは分かります。それはそうだと思います。特に、このガソリンの暫定税率の税収、今の制度で、例えば特定の割合は地方に行くことになるとか、そういうことではないと理解していいんでしょうか。

○塚田委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 その辺の関連のところというのを、現在承知しておりませんので、分かる限りで後ほど情報提供させていただきます。

○塚田委員長 ほか、ないですか。

ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。採決に向けて委員の皆様のお意見を求めます。

国頭委員より、よろしいでしょうか。

〔「はい。」と国頭委員〕

国頭委員。

○国頭委員 採択ということでお願いしたいと思います。50年近く暫定という名の下に税率が決められてたっていうのは、いかななものかと思えますし、今、本当にガソリン使うのは、都会の人でなくて地方の人が使ってるわけでありまして、その分だけ、1.5兆

円ぐらいですか、それだけ取ってた分ですね、地方の道路等にも回してたということですので、この1.5兆をしっかりとどうするのか考えながら、ガソリンっていうのは下げていくのが、今の時代、必要なんじゃないかなと思っておりますので、地方にとっては特に必要じゃないかなと思っておりますので、採択ということをお願いしたいと思います。

○塚田委員長 大下委員。

○大下委員 不採択をお願いいたします。円安等による影響により、ガソリンの高騰は我々の日常生活及び企業活動など、多方面において影響を及ぼしているほか、3党合意においても廃止に向け動いており、本陳情に対しては趣旨は理解できるものの、ガソリン税は道路特定財源としてだけでなく、一般財源に組み込まれていることから、道路整備だけでなく、幅広い分野で使われており、仮に暫定税率が廃止になった場合、税収減に伴う具体的な財源確保が必要となりますが、今、国会において新年度予算が可決された現段階において、道路財源が取れていない状態で本陳情は時期を逸していると思われることから、本陳情に対しましては不採択をお願いいたします。

○塚田委員長 今城委員。

○今城委員 私も不採択を主張したいと思います。まず、やはり皆さんおっしゃっていますが、ガソリン税の暫定税率がずっと存続されているということについては事実ですし、私たちが日々、ああ、と思うようなこともいっぱいあることは事実だと思います。それはもう生活している上では本当にそうだと思いますが、3党合意があったということを考えますと、3党合意は合意ですから、公党の約束ですから、これはきちんと実行されると。ただし、いつなのかってということになると、その代替財源をどのように持ってくるのかということ、特に、特定財源ではなくて一般財源化されているということは、税全体の考え方から、きちんと積み上げをしていかないと、ここだけを取り上げて、なくせば安くなるからいいんじゃないのっていうような議論に安易に向くことはできないというふうに私は思っています。しかも、この中に、ガソリンの補助金の実施には、これまで計6兆3,665億円の巨費を投じているというふうには書いてありますが、これに関して言うと、どうしても見通しの立たない、もっともっと上がっていくというところでの補助になっている、この金額っていうのは、結局のところは、時限的な措置での金額ですから、これを恒久的な金額と同等に扱うということは本来あってはならないし、そのことをもって、この主張とともに意見書等を当議会から提出するということには反対ですので、不採択を主張いたします。以上です。

○塚田委員長 矢田貝委員。

○矢田貝委員 私も不採択を主張させていただきます。陳情者、また賛同議員の国民生活、それからガソリン高騰の影響に苦しむ商工業者の皆様への影響等を考えた上での、速やかな暫定税率廃止等を求めるというその思いは共感をさせていただきたいと思っておりますけれども。まず、この陳情提出日から今日までかなり日にちがたっておりますので、国の議論の進め方というのはかなり変わってきております。3党合意のことにつきましても、立憲民主、国民民主が4月からの廃止を求めた3月に入ってから法案提出もあつたりとか、また一方で、準備期間が必要というようなことで意見もあり、さらには、与党、野党との5党協議体設置の提案等も行われたりしているところがございますが、それぞれの対応は、足並みが今乱れている状況の中で、ですが、国において暫定税率廃止に向かうということは一

致していることだというふうに考えております。そこで、私としては、国の議論を見守っていきたく、さらには、市議会としてもそうすべきというふうな考えを持っておりますので、この意見書提出を求める陳情につきましては不採択をお願いいたします。

○塚田委員長

岡田委員。

○岡田委員 私も不採択を主張したいと思います。こちらの陳情書にありますように、ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止、現在、国会のほうで議論をしておるところでございますので。当然ですけど、暫定税率を廃止するということになると財源の問題が出てきますので、これは可及的速やかに廃止を求めていくということは難しいだろうというふうに思っておりますので、国会での慎重審議を期待しながら、暫定税率の廃止に向かっていっていただけることは期待をしておりますけれども、この陳情に関しては不採択を主張したいと思います。

○塚田委員長 田村委員。

○田村委員 私も不採択を主張いたします。先ほど来出てますけれども、既に国会内で審議がされているということを見ますと、この意見書でいいますと、先ほど矢田貝委員からもありましたが、2月17日と、既にこれ以降に様々な動きが出ておりますので、それをしっかり見守っていきたくというふうな立場でありますので、不採択としたいと思いません。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 不採択を主張いたします。代替の財源をどこに求めるのかという視点が重要だと考えます。仮に廃止した場合、その影響により地方財政の減収が想定されます。その場合、その減収分をどのように対処するのかが見いだされないままでの要望は現実的でないと考えます。よって、不採択を主張します。以上です。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 採択を主張します。基本的には、私は税制というのはシンプルなものが一番いいと思っております。言葉上ですが、暫定といいながら、何十年も続いている、こういった変則的な制度は私は改めるべきだというふうに、まず思います。それから、ガソリン高に関して、この暫定税率というのを一律新たに20円強かけていながら、ガソリン高対策として補助金を出している。これもやり方としては矛盾しているなというふうに思わざるを得ません。補助の仕方も元売に補助して、陳情文にも書いてますが、本当に補助の分が全額きちんとガソリンの価格に反映されて安くなっているか、非常に疑問があります。だから、税金でその辺をきちんとすれば、透明になりますから、まず、暫定と言われる税率は廃止して、本来の税率に関して妥当かどうかを、改めて必要だったら議論をすればいいのではないかと思います。地方財政、当然その分だけ税収減りますが、この陳情でも代替措置はきちんと求めていますので、それは問題ないと思います。最後に、今、国会で議論中だから見守るといって、だから採択しなくてもいいという意見があります。私は議論中だからこそ、米子市の意見をきちんと国に届けて、その議論に反映させてもらう。そういうことが必要ではないかと思います。

○塚田委員長 討論を終結いたします。

これより採決いたします。

陳情第91号、ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止など、ガソリン高対策の実施を求める意見書の提出について（陳情）を採択することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔賛成者挙手…国頭委員、土光委員〕

○塚田委員長 賛成少数であります。よって、本件については、採択しないことに決しました。

次に、先ほど不採択と決しました陳情第91号について、採決結果の理由を協議いたします。

採決結果の理由につきましては、先ほど各委員から出されました御意見を正副委員長において集約しまして、各委員に御確認いただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議ありませんので、そのようにさせていただきます。

賛同議員は御退席ください。

〔錦織賛同議員、退席〕

○塚田委員長 次に、総務部から1件の報告を受けたいと思っております。

第4次米子市行財政改革大綱の総括及び第5次米子市行財政改革大綱（実施計画）（案）について、当局からの説明を求めます。

泉原調査課長。

○泉原調査課長 4次行革の総括、それから5次行革の実施計画案につきまして御説明させていただきます。

先月の本委員会で5次行革大綱について御説明をさせていただいたところでございますけれども、本日は、その際に御要望いただいております4次行革の総括、それから5次行革の実施計画案につきまして説明いたします。本日、資料としまして、4次行革の総括書、それから5次行革の実施計画案を別でお出ししておりますけれども、それぞれをまとめました、こちらの資料で御説明をさせていただきます。

まず、4次行革の総括から説明させていただきます。（1）の総括の目的につきましては、記載のとおりでございます。

（2）の取組状況につきましては、決算数値などを基にして達成状況を確認しておりますので、現時点における最新値であります令和5年度末の実績を基本に取りまとめております。まず、アの大綱における目標の状況でございます。目標1、財政調整基金の残高につきましては、目標33億円に対しまして、約29.6億円となっております。次に、目標2、DX等による自動化・省力化につきましては、目標40人役分に対しまして29.09人役分となっております。この項目の最後となりますけれども、目標3の公民連携・公公連携の取組につきましては、目標10件に対しまして13件の実績となっております。こちらにつきましては、令和5年度末実績ではございませんで、今年2月末時点の数値となっております。次に、イの実施計画における目標の状況につきまして、未達成のもののうち主なものを説明いたします。RPAによる自動化・省力化につきましては、目標としております1万時間に対しまして約6,000時間の実績となっております。基金につきましては、先ほども御説明いたしましたが、33億円の目標に対しまして29.6億円の実績、市税等につきましては、資料に上げましたような税・料が目標未達成となっております。また、公共施設等総合管理計画につきましては、10年間で5%の削減目標に対し

まして、1.32%の削減となっております。次のページに進んでいただきまして、フレイル度チェックでございます。令和5年度から令和6年度までの累計フレイルチェック実施者数の目標2万5,000人に対しまして、令和5年度末時点の実績は1万1,097人となっております。定員管理の適正化につきましては、令和5年度から令和9年度の5年間で20人の削減を目標としておりますけれども、令和5年度末時点で削減実績はございません。続きまして、ウでございます。税・料の徴収率につきましては、先ほど御説明しましたとおり、未達成の税・料もございまして、昨今の物価高騰の中でも、現場の努力によりまして、おおむね高い徴収率を維持しているというふうに考えております。エの財政指標等の推移につきましては、記載のとおりでございます。

次に、(3)、5次行革に向けた課題整理についてでございます。ここまで御説明しました各目標の達成状況、それから社会状況等の現状を踏まえた今後の課題につきまして整理をしております。まず、4次行革の柱の1つ目でございます、20年後にも質の高いサービスを提供できる行政手法への変革につきましては、4年間の実績としまして、約30人役の削減となりましたけれども、一方で、新規事業に対しまして、令和5年度の実績として26人役の職員を充てておりまして、生産性向上の取組による効果、これがかなり減殺されてる状況というふうに考えております。そのため、本来意図しておりました自動化や省力化の効果を実現するためには、引き続き生産性の向上に取り組んでいかなければならないというふうに考えております。続きまして、柱の2つ目、課題解決力のある組織づくり・人づくりにつきましては、職員研修の充実、それからワーク・ライフ・バランスの推進等の取組を進めてまいりましたが、今申し上げましたとおり、自動化や省力化の効果がまだ十分でない状況となっております。また、本市の採用試験の倍率、これが5年間で11.4倍から5.5倍まで減少しておりまして、職員の働きやすさの向上、それから人材確保につながる取組を進める必要があるというふうに考えております。最後に、柱の3つ目であります健全財政の維持でございます。これまでの行革の取組の成果としまして、財政運営につきましては一定の安定性を確保できているというふうに考えておりますけれども、今後の生産年齢人口の減少、それからそれに伴います税収の減少を考えますと、こちらにつきましては継続した取組が必要というふうに考えております。

これらを踏まえまして、次期5次行革大綱につきましては、2040年問題への対応を継続しつつ、生産性の向上、それから持続可能な組織づくりにつながる取組を加えたものとしたところでございます。

次のページ、進んでいただきまして、大きな2番でございます。5次行革の実施計画(案)について御説明いたします。こちらは2月末時点で取りまとめたものでございまして、5次行革で新たに取り組むもののうち主なものを記載しております。後で御説明いたします4次行革から引き続き取り組む項目、それから、それぞれに係る目標設定等を追加しまして完成版とする予定としております。この実施計画につきましては、4次行革と同様に、実施期間中でありまして、項目の追加であったり、達成状況に応じた目標の見直し、随時更新を行っていくこととしております。

まず、5次行革の1つ目の柱でございます。業務の効率化に向けた抜本的な見直しにつきましては、BPRの実施、生成AIの活用等に取り組む予定としております。BPRの実施につきましては、窓口職場におきまして、業務プロセスをゼロベースで見直しを行い

まして、業務改善を行いまして、生産性の向上を図ろうというふうに思っております。生成AIの活用につきましては、RPAやマクロのプログラム作成、それからアンケートの分析等にAIを活用することで、効率化や生産性の向上につなげようとするものでございます。次に、2つ目の柱でございます。職員の能力発揮の最大化につきましては、女性に優しい職場づくり、カスタマーハラスメント対策等に取り組む予定としております。女性に優しい職場づくりにつきましては、女性のヘルスケアに関する研修等を実施することで、女性はもちろんのことですけれども、男性も働きやすい職場にしたいというふうに考えております。カスタマーハラスメント対策につきましては、今年マニュアルを策定したところでございますけれども、今後、電話のほうに録音機能を導入することで、カスハラ予防を図りたいというふうに考えております。最後に、3つ目の柱でございます。柔軟かつ安定した財政運営につきましては、既存下水道施設の機能集約、基金の債権による運用に取り組む予定としております。既存下水道施設の機能集約につきましては、農業集落排水施設の公共下水道との集約、それから米子浄化場と内浜処理場との集約、こういった取組を進めまして、維持管理費の低減を図るものでございます。基金の債権による運用ですが、国債、地方債などの債権による基金の運用につきましては、財政運営に支障のない範囲において、拡大・拡充することで有利な運用を行ってまいりたいと考えております。

最後に、4次行革における実施項目の扱いでございます。4次行革で取り組みました項目のうち、5次行革でも継続するものにつきましては、状況等に応じたブラッシュアップなどを行った上で、実施計画に記載することとしておりまして、現在、その作業中でございます。

冒頭にも申し上げましたけれども、別添1、別添2としまして、4次行革の総括書、それから5次行革の実施計画（案）をつけておりますけれども、こちらは、今説明しました内容の詳細版でございます。また、参考資料としてつけておりますのは、昨年9月の委員会で御説明しました令和5年度末の4次行革の実施状況、それから2月の委員会で御説明しました4次行革大綱の素案でございます。説明は以上でございます。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

委員の皆様からの意見を求めます。

稲田委員。

○稲田委員 数が多いんですけど。国頭さん、手挙げてた、先聞かれますか、いいですか。

（「いやいや、いいです。」と国頭委員）

いいですか。

先にお礼というか、参考資料1、中の話ではなくて、字が小さいとか、いろいろ表現の工夫を求めて、大きくしていただいております。あとは自分で頑張って読みます。

では、質問に入りますけど、先ほど御説明いただいた資料で、1ページ目、大きい1の（2）のAの目標2のところ、29.09人分役、約30人役とさせていただきますが、令和6年度末で、令和5年度末までの状況なので、まだ令和6年度分が入っていない状況ですが、おおむね4分の3ぐらい進んだという認識でいいか、まずは、そこをお尋ねします。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 目標2、自動化・省力化の進捗状況についてのお尋ねでございました。

おおむねおっしゃるとおりで、目標値に対しまして75%ぐらいの達成率に来ているというふうに考えております。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 今、令和6年度がそろそろ終わりですので、願わくば令和6年度の見込み値も聞かせてもらえれば聞かせてもらいたいと思うのですが、それを踏まえて、次の2ページ目に入るんですけども、真ん中、(3)の5次行革に向けた課題整理というところで、3つアンダーラインが引いたものがあります。1つ目のアンダーラインの20年後の質の云々のところで、要は減殺されていると。減殺って書かれると、何が何に対して相殺が起きているというような意味合いですけども、人は約30人役分が減っているんですけども、業務が増えていっているんで、その分が効果としては見えづらいような意味なのかを確認で1つ目。

それから、その下のアンダーラインのところの、課題解決力ある組織づくり・人づくりのところの上から2行目、課長の説明でも言葉でありましたけども、効果が十分でないということがあるので、繰り返しになりますが、そういう状態なんですね。もう少しその状態、詳しく説明してもらいたいと思います。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 まさに委員さんおっしゃるとおりでございまして、実際、これを想定しておりますのは、削減することによって、職員の負担感の軽減とか、新たな事業への人的な投資っていうことを想定はしていたのですけれども、現実的に、なかなかそういったことに至ってないという課題認識がありましたことから、調査をしました結果、やはりそういった生まれた人役というのが、実際は新規事業のほうに充てられてしまっているという状況があるかなというふうに分析をしております。以上です。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 ここからギアを一つ上げたいと思うんですが、ということは、DX化なりを進めていくと、2040問題に対しては、ある程度対処できる、あるいは対処できるんだという筋書で進んできたと思うんですが、これ、懸念が示されてると私、思うんですよ。こういう懸念は、当局でもそう思われてると思うんですけども、この懸念に対して、お考えを課長なり、部長なりからでもお聞かせ願えればと思います。

○塚田委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 DX化の取組が十分効果が出てないのではないかと、それで今後、2040年問題に対応できるのかという御質問だと思いますけれども、確かに効果が出ている部分もあります。ただ、効果が、まだ十分出てない部分もあります。それは、もちろん現行の職員の体制であったり、職員自身の意識の問題であったりという部分もあるのではないかとおっしゃっております。このDX化、非常に大きな、重要なツールだと思っておりますので、今後、生産年齢人口が減っていくというようなトレンドの中で、米子市が組織として生き残っていくため、住民の皆さんにサービスを提供していくためには、このツールをしっかりと活用しなければ、やっていけない、これはマストであろうというふうに考えております。確かに委員おっしゃったとおりに、苦戦をしている部分はないわけではありませぬ。ですので、ここの部分については、次の5次行革の部分の中でも、それこそBPRというような形で、業務の抜本的な見直しをやっていきたいと思います、やり方自体そのものを

変えていきたいと思いますというような、現場の中に入りながらやっていこうというふうな計画を持っておりますので、そこも併せて、ここの成果は出さないと今後やっていけないというような意識はこちらのほうも非常に持ってしておりますので、そこについてはしっかりやっていきたい、気持ちだけじゃなく、来年度については、その成果もしっかりと見せれるような形で御報告ができたかなというふうに思っております。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 今年度も含めて、来年度も頑張ってもらいたいんですが、BPRが今、部長からも出ましたし、最初の課長からもあったんです。3ページ目の大きい2の(1)の最初のアンダーラインの最初の中黒にあるんですけど、前からあった言葉かも、ビジネスプロセス・リエンジニアリングっていうんですが、課長の先ほどの話の中では、窓口業務に限定するような意味の説明だったかなと思うんですが、これは、改めて聞きますが、BPRは、窓口業務に対して、それとも庁舎全体の業務に対して、どちらを意図しているのかをお聞かせください。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 BPRは基本的には全庁的に適用できるものというふうに考えておりますけど、まずは、窓口職場で実施をしてみて、その後、横展開をしていきたいというような形で考えてはおります。以上です。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 それで、別添2のほうになるのです。これ、聞く相手が違うと言われたらそれまでなんですが、上から3つ目の生成AIを活用した事務の効率化、情報政策課になってるんです。マクロやRPAというのは、今日の課長の話にも部長の話にも出てきたんですけど、具体的に聞きますけど、マクロを組める職員さんって、どれぐらいの割合いらっしゃるんでしょうか。かなり高度は言い過ぎかもしれませんが、高度であることは間違いなくて、私も多少扱ったことがあるんですが、マクロ扱うっていうのは非常にその人が詳しいとか、周りも理解しないと、マクロを一人でやっても仕方がないので、ですから、まず、マクロって本当にそんなに使われてるんですかというところを、まず、お尋ねしたいと思います。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 マクロを使える職員の数というのがお尋ねでございました。具体的な人数まで承知はしておりません。ただ、情報政策課のほうで毎年、RPAであったりマクロを組むための研修を定期的にやっておりまして、庁内に一定数の累積はたまっているものというふうに考えております。以上です。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 さっき聞けばよかったんですけど、今の答弁を聞けば、情報政策課がマクロを各部署に行って組むのではなくて、各部署の職員がマクロを組んでいくわけですよ。RPAをやっていくわけですよ。そういった成果物っていうのは、逆にチェックされてる、要はマクロ使えよ、RPA化しろよって言うだけで、どれだけRPA化が進んだかというチェックは、何人役のほうで取られてるかもしれないけど、実際に、この課はこれで業務を改善したんだなっていう確認であったり、あるいはその水平展開っていうのはされているのかをお尋ねします。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 行革の進捗管理に関しまして、RPAでの削減時間数っていうのを出してる関係上、各課でやってるRPAにつきましては、情報政策のほうで時間数も含めて取りまとめはしております。ただ、マクロにつきましては目標数値にありませんので、把握してるかどうかも含めて、情報を持っておりません。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 ですのでね、冒頭にまた戻るんですけど、なかなか人役は減らしていってても、それが減殺されている、効果が十分ではないというところは、突き詰めていくと、こういったところがしっかりとできてないと、やってみただけ駄目だったみたいになって2040年が来てしまうということが、私、非常に危惧して、今、質疑をしているところです。不安、不安ばかり言ってもしょうがありませんので、最後は執行部側が、それでもこういう形でやっていきますという言葉をお願いして、終わりたいと思います。

○塚田委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 私のほうからお答えします。

結論は、やっていきたいと思っております。懸念を示してるという御評価は、そうなのかもしれませんが、逆に言うと、我々としては今の状況にある意味冷静に捉えてると。そして、そのありようを正直に議会のほうに御報告してるというふうには、ぜひ受け止めていただきたいと思っております。先ほど総務部長もお答えしましたけども、人口減少社会の中で生産性を上げなければならないというのは、これは公務に限った話ではありませんが、特に地方においては、公務がその先頭を走っていく、これが求められるというふうに思っております。その中で、実は、今少し進度調整をしてきた部分があります。これ何かというと、これも議会にも御報告したことがあると思っておりますけど、基幹業務システムというものを国全体で共通システム化して、これを置き換えるという作業が今走ってまして、当米子市においても、他の自治体に決して後れることなく、あるいは同じ業務システムを使ってるグループとしてはトップグループとして、今年9月に完全に置き換わります。これによって、部分的に仕事のやり方が必然的に変わるところがありまして、それより手前で作業を先行してやってしまうと二度手間になるということがあって、少し進度調整をしたというのが、正直なところもあります。ただ、いよいよ基幹業務システムが新しいものに入れ替わります。今もう、ほぼテスト環境ができて、職員がテスト環境で使い始めているという段階になってますので、この9月の基幹業務システムの入替え、それに伴う基幹業務システムでやるシステムの範囲というのが、今のシステム範囲より少し変わってきたりするものですから、その先の枝葉といいたいでしょうか、幹から細い枝に移るところの仕事も含めて、先ほど担当のほうから申し上げたとおり、BPRをしっかりやっていきたいと、そのためのチームをつくっていきたいというふうに思っております。現在、先ほどマクロの話でありましたが、情報政策課のほうにDXの推進チームとか、若手職員を中心とした推進事務員というものをつくって、結構好きで、たけた職員もいるものですから、一生懸命、課を超えて支援に入ったりもしてます。ただ、今申し上げてるBPRというのは、その手前ですね、機械化する手前の仕事のやり方を抜本的に見直して、それを機械化するということが必要だというふうに我々は思っておりますので、ここのところについて、先

ほど担当課長からお話ししたとおり、窓口職場をまず起点としながら、その他の業務についても、全庁全ての業務についてBPRを入れていくということを基本的な考え方にして、全庁挙げて取り組んでいきたいと、その改めての仕切り直しの年に令和7年度はなるんだろうとっております。少しずつ仕事のやり方も変わってますし、以前、御報告したとおり、窓口においでになるお客様が、特に証明書の発行関係では、令和元年ベース比較で約5割にまで減ってきております。こういった形で、目に見えて仕事のスタイルが変わってきてるのも事実であります。これから電子申請、以前申し上げましたが、全ての手続きがスマホからできるということが、もう数年来で恐らく現実的なものになってくると思います。それを対人支援等を含めた、本当に人じゃなきゃできない仕事に人的資源を振り向けながら、生産年齢人口減少以上の減少、職員数を落としていくというオペレーションを確実にやっていきたいと、このように思っております。以上です。

○塚田委員長 ほかがございますか。

国頭委員。

○国頭委員 2ページの上から6行目の未達成項目の定員管理の適正化、目標、令和5年から令和9年で2.2%、20人の職員削減というので、実績ゼロ人ということなんですけども、令和5、6だから、もう少しで2年終わるということなんですけども、これは先ほどあったように、人役は減ったんだけど、新規事業で人数が増えるからというのも関連しておられるのか、この令和6年度末で結果が出てくる予定なのか、その辺については、どうお考えですか。

○塚田委員長 伊藤総務部次長兼職員課長。

○伊藤総務部次長兼職員課長 こちらの定員管理の適正化の部分での職員削減の目標の部分のお問合せということでお答えさせていただきますが、定員管理のほうは職員課のほうで計画を策定しております。その際に、令和5年度を起点として計画を策定したところですが、今年度、例えばねりんピックの開催であるとか、次年度にも高校総体の開催であるとかという、一時的に業務が増える要素がございますして、定員管理上でも、実は令和5年、6年というものを据置きベースというか、維持をしながら進めて、今、先ほどあったような事務効率も背後に含めながら、それが終わって、ある程度一段落した後に進めるような計画立てをしておりまして、結果としてまだ実績ゼロ人という形で出ておりますけれども、そういったことを踏まえて、計画に基づきながら、今後の減少要因のところをある程度徹底してやっていきたいというふうに、目標達成に向けて取り組んでいきたいと思っております。以上です。

○塚田委員長 国頭委員。

○国頭委員 分かりました。目標をつくっておられるので、取り組んでいただきたいなと思います。

それで、1ページの目標の状況の下から3番目の公共施設等総合管理計画の推進ということで、目標、平成28年から令和7年の10年間で5%の削減のこの実績が1.32%ということで、私も質問したことがありますけど、稲田委員も議場で進捗について質問されたことがあったと思うんですけども、これは、平成28年から40年間で20%、2割を削減ということで目標されたと思うんですけども、たしか平成28年から10年間の半分ぐらいのときに、このくらいの実績のペースで、1.32%ぐらいだったんじゃないか

な、それで、あと半分で5%いくんですかっていうことがあったと思うんですけど、それからあまり実際のところは進んでないというか、結果としてコロナ禍とかいうところはあるんですけども、これはどうなんでしょうか。40年で2割削減という目標は、この進捗だとなかなか、最初の10年でこれだけだと進まないと思うんですけども、その辺については、目標の見直し等は考えられるというか、今後というのはどうお考えになられてるのかなと思ってますけど。

○塚田委員長 泉原調査課長。

○泉原調査課長 公共施設と総合管理計画の推進における達成見込みについてのお尋ねというふうな形で答えさせていただきます。

おっしゃられますとおり、令和5年度末現在で1.32%という状況になっております。ただ、現状で解体に至ってないものとしまして、義務教育学校の新設に伴いまして、4校の廃止がありましたりとか、米子アリーナの整備に伴いまして、市営武道館の廃止、それから旧庁舎、新館、第2庁舎の廃止、そういったことはもう既に決まっております。ただ、形としてまだ廃止という形になっておりませんので、数字としては反映はできておりません。ですので、令和7年度末というところは踏み越えてしまうというふうには考えておりますけれども、こういった取組を進めまして、5%の達成というところには取り組んでいきたいというふうに思っております。以上です。

○塚田委員長 国頭委員。

○国頭委員 あと1年ございますんで、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。以上です。

○塚田委員長 ほかございませんか。

田中防災安全課長。

○田中防災安全課長 先ほどの予算決算委員会・総務政策分科会で御質問のあった防災会議の人数のほう分かりましたので、お答えさせていただいてよろしいでしょうか。

○塚田委員長 田中防災安全課長。

○田中防災安全課長 米子市の防災会議の人数ですが、まず、30名の委員さんがおられまして、そのうち女性は4名となっております。以上です。

○塚田委員長 総務政策委員会を暫時休憩いたします。再開は1時といたします。

午前 11時 57分 休憩

午後 1時 00分 再開

○塚田委員長 総務政策委員会を再開いたします。

それでは、総合政策部所管について審査をいたします。

初めに、議案第11号、米子市淀江温浴施設条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 そういたしますと、議案第11号、令和7年米子市議会3月定例会議案の102ページになります。議案第11号、米子市淀江温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

米子市淀江温浴施設、通称淀江ゆめ温泉ですが、こちらの入浴料の額を変更するほか、

併せて所要の整備を行うため、条例を改正しようとするものです。説明は以上です。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

稲田委員。

○稲田委員 値上げをするという経緯だというふうに認識しますが、まず、指定管理者さん、指定管理料がゼロ円でございますので、恐らくこの温浴施設の収益が主となって運営をされていくものだと思います。したがって、経営状態から見て、今回の値上げだろうと推測しますが、その辺りの経緯を詳しくお聞かせください。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 値上げの経過ですが、主な理由は2点ございます。まず、1点目なんですが、近年、光熱水費や人件費などの外的要因により経費が増加していることから、より安定した経営を行うために必要と考えたというのが理由の1つ目です。

また、2点目の理由としましては、平成12年8月にオープンして以来、約25年間の間、消費税の税率が増えた以外では入浴料の引上げを行っていないことから、入浴料の上限を引き上げ、社会情勢の変化に対応するためというのが主な理由となります。

○塚田委員長 稲田委員。

○稲田委員 事業者さんのほうで見積もるといふか、もくろむといふか、考えられての値上げなので、特段それを否定も反対もするものではないんですけども、ごくごく一般的にいえば、全部これ一律で大体36%ぐらい値上げがされてるんですけど、普通値上げをすると、その分、客足が遠のくみたいなことがあって、その辺りの負の影響も十分考えられていますよね。そこら辺もどういった話があったのかお聞かせください。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 株式会社白鳳から聞き取った内容によりますと、入浴料の値上げについては、種々の企業努力を重ねた結果、例えば光熱水費の上昇であるとか、最低賃金の上昇に伴い人件費が上がるというような、株式会社白鳳の企業努力ではどうしようもない外的要因によるところが大きい。それ以外の部分については、様々な経営の見直しであるとか、企業努力を重ねた結果、今回の値上げという結論に至ったというふうに考えております。以上です。

○塚田委員長 ほかがございませんか。

岡田委員。

○岡田委員 値上げやむなしという、今の状況を見ますと、光熱費等が上がってますし、人件費も上がるということで、今、民間の方にやっていただいているわけですから、先ほど最低賃金云々というようなお話もありましたけれども、やはり働いてる人の賃金ももっと上げていけるような経営体制というのをぜひ、つくっていただきたいと。ただ、行政が関与してるわけですから、高い金額じゃなくて、ある一定の金額でそういったものが利用できるというのは、行政が関わっている以上、そういう責務もあるのかなという気はしますが、やっぱり働いておられる方の待遇改善ということも含めまして、ぜひ淀江支所のほうでも、白鳳の里のほうときっちりお話をされて、よりよいサービスになって、働いてる人にとっても働きやすい職場になるように努力していただくように要望しておきたいというふうに思います。以上です。

○塚田委員長 ほかございませんか。

今城委員。

○今城委員 確認ですが、改正前には団体扱いってというのがあったのが、今回団体扱いがなくなるということで、全て個人としての支払いとなるという料金体系になるということによろしいんですね。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 先ほどおっしゃられたとおり、団体料金はこのたびの改正により廃止をしようと思っております。主な理由としましては、これも株式会社白鳳に聞き取りをした内容によると、そもそも団体料金を適用する利用がない、実績がないということでした。10人以上の利用というのがなかなかないということに加えて、もう一つ大きな理由がございます。団体料金の適用には、先ほど説明をさせていただいたとおり、10人以上の利用が必要になるんですが、現在、通年で11回の回数券というのを販売しております。これは1人からでも購入が可能です。団体料金は680円で入浴できるのに対しまして、回数券を購入することで、それより安い金額で、10人以上という制限がない中、使えるということで、実質、団体利用をするということがございません。実績もありませんので、このたび廃止をするということになりました。以上です。

○塚田委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。

今おっしゃっていた回数券という考え方というのは、改正後はどういうふうな扱いになるんですか。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 回数券につきましては、今のところ、従前の利用料金のまま使えるというふうに聞いております。以上です。

○塚田委員長 今城委員。

○今城委員 新たな発行は。新たにはどうなるんですか。これまで購入された方の分はそのまま使えますよ、はオーケーなんですけど、言ってみれば、4月1日なので、3月31日までに購入されたものは、それ以降も使えますねっていうことなんですけど、それ以降はどうなるんですか。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 今後のことにつきましては、確認をいたします。ただ、回数券につきましては、株式会社白鳳が独自にされてるものでありまして、条例の入浴料等々には関係ない部分で、株式会社白鳳が企業努力により、まさに設定されているものです。今後につきましても、引き続き継続するものと思っておりますが、詳しい内容については確認をさせていただきたいと思っております。以上です。

(「いいです。」と今城委員)

○塚田委員長 ほかございませんか。

国頭委員。

○国頭委員 これ、上げたことによって、売上げは先ほど稲田委員が言われた30何%上がるのかもしれないですけど、こういった全体的な数字とか、売上げがどのくらい上がって、利益がどのくらいみたいなのは把握しておられるんですか。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 入浴料の引上げに伴う増収について、あくまで変数の大きいシミュレーションになりますので、設定した条件によって多少幅が出るかと思いますが、仮に90円の値上げをした場合……。まず説明をするべきでしたが、この入浴料の性格について説明をいたします。条例の改正により定める使用料は入浴料の上限であり、改正後すぐに1,000円になるわけではないということを私、説明をしてませんでした。あくまで上限なんですけど、社会情勢や温泉利用者のニーズを勘案の上、条例に制定される1,000円なら1,000円という金額の範囲内で、株式会社白鳳、指定管理者が設定するものと考えております。その上で、仮に、今730円なんですけど、90円入浴料を値上げすると、約500万円くらいの増をシミュレーションとして持ってます。ただ、おっしゃられたとおり、入浴料の値上げに伴って、既存の入浴者数が、今、大体年間12万人程度あるんですけど、8%くらいは減少するのではないかと、ただ、入浴料の値上げのほうの方が勝るので、500万円程度は増収になるというふうにシミュレーションしております。以上です。

○塚田委員長 国頭委員。

○国頭委員 民間の方に委託してるのだからということで、先ほどからもあったんですけど、近くのラピスパというところがあって、たしかあそこも700円ぐらいから、今、1,000円ぐらいに上がったと思うんですけど。このゆめ温泉も、たしか1年か2年前ですかね、値上げちょっとされたと思うんですけど、それでも追いつかなかったということなのかもしれないんですけど。そういった近くの強豪の民間のところと同じにされたっていうのは、もうちょっと低くてもいいのかなっていう、あまりにも上げ幅が大きくなっていうのは、私も、時々利用する者にとっても、感じておるところでありますけども。意見として。以上です。

○塚田委員長 ほかがございますか。

大下委員。

○大下委員 確認なんですけど、この料金の改定は、条例改正後からということですかね。

○塚田委員長 斎藤淀江振興課振興担当課長補佐。

○斎藤淀江振興課振興担当課長補佐 最速でも令和7年7月以降に予定をしております。細かいことを言えば、料金の改定をする場合は、3か月前には市のほうに言っていただく必要がございます。4月1日、仮に施行されましたら、そこから3か月後が最速の改定のタイミングであると考えております。以上です。

○塚田委員長 ほかよろしいでしょうか。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第11号、米子市淀江温浴施設条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第20号、第4次米子市総合計画の基本構想の変更についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。

中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 議案第20号、第4次米子市総合計画の基本構想の変更についてでございますが、先ほど通知いたしました令和7年3月定例会議案、148ページを御覧ください。

これは、令和2年度から取り組んでいる第1次まちづくりビジョンの中の総合計画の基本構想部分につきまして、米子市総合計画の基本構想に係る議会の議決事件を定める条例に基づき、議決をお願いするものでございます。基本構想の内容につきましては、「住んで楽しいまち よなご～新商都米子の創造に向けて～」の将来像を引き継ぎ、その実現のため、7つの柱の基本目標を掲げており、文言整理を行いました。大枠は維持してるところでございます。内容の詳細につきましては、議案の附属の別冊と参考資料をおつけしておりますので、御参照いただければと思います。なお、本件に至っては、1月の閉会中委員会、パブリックコメントを踏まえた案を基に、米子市総合計画審議会から、1月31日、米子市長に対して答申をいただいたものを上程させていただいていることを申し添えます。説明は以上でございます。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

稲田委員。

○稲田委員 これまで御尽力いただきまして、ありがとうございました。委員会の場でも本会議の場でも聞かせていただいて、これがよりよくなる、立てた目標ですからね、これからいかにクリアしていくかだと思います。

私、問合せがあったもので、ちょっとこの場で聞かせてください。これは正式な名称は何ていう、第2次米子市まちづくりビジョンと書いてある、このカラーの冊子、正式名称が分からないので。かなり以前は、想定されたものが、要はちゃんと本になったものが配られた時期もあって、今はそうでもないと思うんですけど。改めてこれを印刷したものを入手したいという声があったもので、教えてください。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 今、稲田委員がおっしゃったのは多分こちらのことだと思うんですけども。こちらの冊子自体の配布は考えておりませんが、前回もそうですけども、次年度におきましては、概要版をおつけさせていただいて、なるべく配布をいたしたいと思っておりますが、こちらのほうを直接的に頂きたいということでありましたら、所定の手続をしていただければ、いわゆる情報提供と一緒に、1枚10円という形になろうかと思っておりますけれども、そちらでお示ししようかと思っております。

○塚田委員長 ほかございませんか。

土光委員。

○土光委員 今回議決を求められてる部分がどこなのかがいま一步曖昧なので、ちょっと聞きます。例えば冊子の状態のまちづくりビジョンかな、それでいくと、最初に何かいろいろ序論とかあって、基本構想があって、その下に基本計画があって、これは2020年に決められていて、今回は基本構想の部分に関して変更したから議決をとということで。どこが変更かというのが一応資料としてはあるんですが、ちょっと冊子というふう呼びますね、それでいくと22から25ページの部分に関して議決を求めていると思っていいますか。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 おっしゃるとおりでございます。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 これって、基本計画の、ある意味で見出しになる部分だと思うのですが、当然この見出しの部分の今回変更したから議決でということだと思うんだけど、その部分は、その下にある基本計画でどういったことがいろいろ記載されているか、それと密接な関連があると思うんですよ。だから、今回の議決自身はある意味で見出しの部分だけど、それを判断するに当たって、その下の基本計画でどういうことが書かれているか。この基本計画自身も2020年の段階でできているけど、記述がいろいろ変わっている部分がありますよね。だから、どう変わってるかというのを確認して、その見出しの部分、これが今回議決を求められている部分だけど、その基本計画に関して、何がどう変わって、どういう考え方、そういう説明を聞かないと、議決だから、いいか悪いかということだけど、そこがなかなか判断しづらい、分からないというのが実感なのですが。だから、議決を求められても、何を基準にというのは、いろいろ見ても、私も求められても、いろいろ調べても、なかなか非常にすっきりしないなという面があるのです。

それから、もう一つ。基本計画自身は議会の議決は必要ない、求められていないんですよ。今回、この冊子になる部分で、基本構想の部分と、その下に基本計画、これ、かなり前回の2020年と比べると変わってる部分があると思うんですが、それも事実上決定になるというふうになるんですか。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 事実上決定になるかとお問合せにつきましては、事実上決定になります。

冒頭の意見でございますが、それも踏まえて、1月の閉会中委員会等々、手順を踏ませていただいて、内容を皆様方に御確認させていただきまして、最終的な案を答申させていただいたという経緯がありますので。通常の計画でありましたら、多分そのまま市長決裁で終わりというところでございますが、総合計画という位置づけから、条例に基づきまして、議決部分を議案として提出してるということでございます。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 手続としては分かりました。基本計画の部分も含めて1月の閉会中で報告して、議会も意見を述べてやり取りした。そういうことを踏まえて今回議決というのは分かるけど、例えば1月の閉会中の委員会、この総務政策委員会で、報告があってやり取りがあったことはそうです。ただし、このまちづくりビジョンって、全ての所管課に関連する事柄ですよ。1月は総務政策委員会だけでしか議論されてない。それから執行部も総務

政策関係しか出席していない。だから、例えばそのときに、それ以外のことを聞いても事実上やり取りはできない状態でしたよね。だから、1月の閉会中委員会のために基本計画について一応議会とやり取りしたというのは、それはそうなんだけど、やり方としては、十分やり取りはできてないというふうに思わざるを得ないんですけど。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 そのやり取りも踏まえまして、最終的に本日冒頭で説明したとおり、参考資料として、直接的にこちらの案をお示ししているというところで、こちらを御確認いただければ御理解いただけるかなというふうに思っているところでございます。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 そうすると、直接議決を求められている部分は基本構想部分だけだけど、それに関連がある基本計画についても、この場でやり取りをしてもいいということになるんですか。もしそうだとすると、今言ったように、このまちづくりビジョンって全ての課に関連あるところだから、この場では十分そういったやり取りはできないと思うんですが。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 議論のやり取りということではなくて、こちらの参考資料を拝見いただいて、それも踏まえて、議決として賛同されるか、賛同されないかっていうところをいただければというふうに思っております。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 委員長に確認したいんですが、この基本構想の部分、内容自身は所管でいうと総務政策以外のところにも含まれているんだけど、もうそれも含めて、この委員会としての結論を出すと思うんですが、それで構わないというのが委員長のお考えですか。

○塚田委員長 私は、先ほど来、中本総合政策課長が説明していただいている内容で、今回、基本構想の変更についてということなので、そこの辺は、皆さんでお示ししている資料を見ていただいて、判断していただけたらと思っています。

土光委員。

○土光委員 一応前提としては分かりました。ちょっと聞きたいことが二、三あるので、それをお聞きします。

1つは、この附属資料、新旧あって、その中で確認したいことは、例えば2ページの4、改定以前は「地産外商・所得向上のまちづくり」、今回変更で「地産外商のまちづくり」というふうになったというところがあります。聞きたいことは、以前のときに所得向上という文言を入れた、これは当時かなり市長なんかも、あえてこれを、市としてはこういう表現はあまりしないけど、そういった条件つきだけど、市長としては、何か思いが籠もった文言だったと私は当時思ったんですが、それを今回削除したのはなぜですか。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 所得向上につきましては、当時はうちが先頭に立った形だと思うんですけども、現在、全国的にフォーカスされ、取組が進んでるところでございまして、本市においては、まちづくりビジョン策定時から、先ほども言ったように、先駆けて取り組んでいるところから、今後は、海外とか県外への販路拡大支援につながる取組等により一層注力することに伴いまして、表現を変更したところでございます。

○塚田委員長 土光委員。

○**土光委員** 今の答弁の趣旨が正確に理解できないから確認しますが、つまり、当時所得向上というのは、ある意味で一つの課題だったけど、今の時点でいろんな状況で、ある程度これは達成されているという認識の下に、あえてこれは入れなくてもいいだろうということなんですか。

○**塚田委員長** 中本総合政策課長。

○**中本総合政策課長** 完全に達成という意味合いではないですけども、先進的に打ち出したことを、全国的に今もう取り組んでいるところでございますので、ある程度そういうところで文言整理をさせていただきたいという趣旨でございます。

○**塚田委員長** 土光委員。

○**土光委員** それから、同じ2ページで、7番、災害に強いまちづくり、ここで3行、4行説明があります。これ、新旧比べると、以前、2020年のときと、文言が一部削除されています。つまり、1行目で「公共インフラ施設など快適な生活環境の整備」、その後、古いほうでは「や豊かな自然環境の保全を図り」、その文言が、今回の案では削除されています。これはどういうお考え方、なぜでしょうか。

○**塚田委員長** 中本総合政策課長。

○**中本総合政策課長** 2ページの災害に強いまちづくりの部分につきましてでございますが、こちらのほう、基本目標、災害に強いまちづくりから、2の市民が主役・共生のまちづくりの項目に前回から移行したというところで、それも踏まえて、表現のほうをこちらのほうに合わせていただいたという形にしております。

○**塚田委員長** 土光委員。

○**土光委員** 場所を移行した、どこに移行してるかを聞き取れなかったのですが、どこに移行したんですか。

○**塚田委員長** 中本総合政策課長。

○**中本総合政策課長** もともと環境分野についてのところの部分、市民が主役・共生のまちづくりの項目に移行したというところでございます。

○**塚田委員長** 土光委員。

○**土光委員** つまり具体的に、移行してあるのは、2-12、地球環境に配慮した社会の実現、ここだと思っていいんですか。資料の3ページにそうありますが。

○**塚田委員長** 中本総合政策課長。

○**中本総合政策課長** 基本構想の24ページのところの、2-12。

(「ああ、2-12、はいはい。」と土光委員)

○**塚田委員長** 土光委員。

○**土光委員** 2-12の部分に移ったから、元のところはその文言がなくなっている。

それから、これは細かいことなんですけど、一応訂正事項に入ってるので、これも3ページで、3番の教育・子育てのまちづくり、これ変更は、子どもの「子」を漢字から平仮名にしてるという変更があるんですけど、これはどういう意味なんですか。何でというか。今、私は、この委員会の資料、新旧対照表を見てます。

○**塚田委員長** 松本総合政策課総合戦略室長。

○**松本総合政策課総合戦略室長** 子どもの「子」の事業の変更についてでございますが、基本的にこども計画、策定しておりますので、そちらのほうの表現に合わせたということ

ると、あと、子どもの「子」の使うところに関しましては、法律ですとか、そこで漢字を使っているものに関しては「子」を使っておりますし、それ以外のところは「こども」といったような表現でさせていただいているというような整理をさせていただきました。説明は以上です。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 つまり、米子市のいろんな文書で、法律上とか国との関係で漢字の「子」を使っているとそれに合わせるけど、それ以外、原則的に「こども」は平仮名で表記してる。そういうふうになっているということで、それに合わせたということですか。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 おっしゃるとおりです。こども部局とも、そういう連携を取っております。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 二、三と言ったけど、もう一つ、二つ。これも新旧対照表で、変更点で、2番の市民が主役・共生のまちづくり、古いほうの2-7、多文化共生社会の実現というのが、今回の改定では2-8に該当して、これが国際的な地域間交流等の推進、それに変わって、まず、そういう対応でいいのかどうか。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 旧でいう2-7の多文化共生社会の実現が、2-8の国際的な地域間交流等の推進、こちらのほうに変更したかという御質問ということによろしいですか。

（「対応しているものと思っいいのかということ。」と土光委員）

全くそれと対応しているということではなく、これらを基に、新しい形でこういう項目をつけさせていただいたということでございます。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 私が思うには、この旧のほうの多文化共生社会、この表現とかこの考え方というのは重要なポイントだというふうに思っているんですが、今回のこの基本構想の中ではこの文言がなくて、ただ、基本計画の中にそういった考え方を示してる部分があるのかなとも思ったりしてるんですが。だから、お聞きしたいのは、この多文化共生社会の実現、そういったことを目指す、旧ではそういうふうにあったんですが、それは今回の新しいほうでは、そういう考え方がちゃんと示されているのか、それとも、それはもう示されていないのか、示されているとしたら、どの部分かというところをお聞きします。

○塚田委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 今のお話は基本計画に明確には位置づけてございまして、以前、地域共生社会ということで、ここを重点的に打ち出しておりました。今回の基本計画の中でも、そういった趣旨は、例えば外国人住民が地域社会を構成する一員として環境整備に取り組むという趣旨で、引き続き多文化共生社会については、位置づけてはございます。今回、国際的な地域間交流という名称に変えたのは、それに加えて、より今、航空便ですとか、様々な交流のツールが広がってきてございますので、そういったものも含めて、こういった表現に変えさせていただいたという趣旨でございます。多文化共生社会の実現というのは、計画の中に溶け込んでおります。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 分かりました。

それから、もう一つ、基本計画のことについてお聞きしますが、新旧でざっと見ると、旧のほうでは数値目標というのがちゃんと書いてあるのですが、この今回のまちづくりビジョンの中の基本計画、全部ちゃんと見たわけではないんですが、気がつくところを見ると、いわゆる数値目標というのが記載されていないように思えたのですが、これについて、実際そうなのか、もしそうだとしたら、なぜなのかということをお聞きします。

○塚田委員長 中本総合政策課長。

○中本総合政策課長 数値目標についてでございますが、こちらも12月議会、閉会中の委員会で御説明させていただいたところではございますが、今回、第4部という形で数値目標をまとめて表記させていただいてるところでございます。基本目標ごとの数値目標の掲載ということの形式的には今回変更させてもらったところでございます。以上でございます。

○塚田委員長 土光委員。

○土光委員 別のところにまとめて記載があるということで、分かりました。

○塚田委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○塚田委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第20号、第4次米子市総合計画の基本構想の変更について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○塚田委員長 御異議なしと認めます。よって、本件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務政策委員会を暫時休憩いたします。

午後1時37分 休憩

午後2時48分 再開

○塚田委員長 総務政策委員会を再開いたします。

総合政策部から1件の報告を受けたいと思います。

市道米子駅目久美町線の通称名について、当局からの説明を求めます。

相野都市創造課長。

○相野都市創造課長 市道米子駅目久美町線の通称名について御報告させていただきま
す。資料を御確認ください。

米子市では、自分たちが暮らしている町に愛着を持つとともに、分かりやすいまちづくりを推進していくため、通りに通称名を命名しております。このたび、米子駅の南側で工事を進めております市道米子駅目久美町線に通称名を設定いたします。資料の下のほうに位置図をつけておりますので、御確認ください。駅南側の駅南広場から県道米子環状線までの区間、約340メートルです。この区間の通称名を平仮名で、めぐみ通りといたします。これまで、地元目久美町の自治会などと相談させていただきまして、地元の案として、

平仮名のめぐみということで、地名が目久美町であったり、平仮名で書くことによって様々な意味、例えば天の恵みですとか、そういった意味にも取れると、そういったことで希望されたということで伺いました。市としましても、地名との親和性ですとか分かりやすさ、親しみやすさなどから、平仮名でのめぐみ通りというように決定したいと考えております。今後の予定ですが、工事の進捗に合わせまして、通称名の標識を設置いたしまして、完成する日、こちらを命名日とするように考えております。その他、沿線での取組ですけれども、以前、令和5年7月に、沿道の道路の空間を活用できるようにということで、ほこみちの指定をしております。また、駅南広場周辺ですが、土地利用の規制緩和のほうを進めております。こちらのほうは令和7年4月に緩和ができるように手続を進めております。内容としましては、建蔽率、容積率を緩和するようにはしております。建蔽率につきましては60%から80%、容積率につきましては200%から300%に緩和するようにはしております。今回の報告については以上です。

○塚田委員長 当局の説明は終わりました。

委員の皆様からの意見を求めます。

今城委員。

○今城委員 命名の名前が決まったということで、安心して、期待もしているところなんですけれども、今おっしゃったみたいに命名の日、供用日に標識としてのものを標示できるということだそうなので、とても期待をしているところなんですけれども。それと同時に、市内の方で、実際、南側から駅に向かって来てもらいたいので、迎えに来てって言ったら、そもそも南側からどうやって入れればいいか分からないっていう話があって。今、駅に向かってこちら側っていうのは、一応小さく載ってますよね。あれもしばらくなくって、最近通ったら、あっ、あった、みたいな感じになってるんですけど。あれも少し大きくしてもらって、南側の駅はこっちですよっていうことがきちっと、あそこ全部完成してからになってくるかなと思うんですけど。道路にきちっとつけてもらうっていうことと、同時にこの表示をお願いできればなというふうに思いますが、計画とかがあればそれはそれです。いかがでしょうかね。

○塚田委員長 相野都市創造課長。

○相野都市創造課長 先ほど今城委員さんからお話いただいたのは、恐らく県道の米子環状線を走っているときに、駅の南の入り口が分かりにくいということで、駅の南の広場、がいなロード開通したときに、ちょっと小さいっていう話があったんですけど、鳥取県のほうに、左に行くとき米子駅だという標示看板つけていただきました。おっしゃるように、ちょっと見にくいと、つける位置とかの関係もあったかと思うんですが、そういうようなお話も市のほうからさせていただきました。その後、路面にも表示をしていただきまして、白い線で左に行くとき米子駅とかいうような字も表示していただいているところです。ただ、やっぱり走ってぱっと目につくっていう、一般的な道路によくあります大きめの看板とかっていうのが設置できないかということで、今、鳥取県のほうに要望させていただいているところです。なかなか予算の関係とかもあるんで、早々についてということにはならないかもしれないかもしれませんけれども。今、状況としては、鳥取県のほうに何とか分かりやすいような看板をつけていただけないかということで、御要望させていただいているところです。以上です。

○塚田委員長 今城委員。

○今城委員 ぜひよろしく申し上げます。

それと、もう一つ、これは都市創造課さんをお願いするかどうかちょっと分からない。むしろ土木のほうにお願いしないといけないことなのかもしれないと思うんですけど、今の県道のところはいいんですけれど、その一本手前側の市道側ですよ、目久美町の、市道側のところ、同じ、平行になっている、あちら側のところで、外側線とかがとっても薄くなったり、なくなったりしていて、実際、ここの通りが供用され始めて交通量が多くなってくるっていうことを考えると、こちら側に安全対策が緩いじゃないかっていうようなお話も伺うんです。町内とか自治会等からの要望ももしかしたらあるかもしれないんですけど、今後のこととして、供用開始された後というところで、安全対策としてのものを少し検討いただければなと思いますので。これは要望ですので、よろしく申し上げます。

○塚田委員長 ほかがございませんか。

ないようですので、以上で総合政策部からの報告を終わります。

以上で総務政策委員会を閉会いたします。

午後 2 時 5 4 分 閉会

米子市議会委員会条例第 29 条第 1 項の規定により署名する。

総務政策委員長 塚 田 佳 充